

機 構 及 び 事 務 分 掌

令和元年 5 月

総 務 局

事 務 分 掌

危機管理室

危機管理部

危機管理課

- (1) 危機管理に関する総合調整に関すること。
- (2) 危機管理監に関すること。
- (3) 災害救助法に関すること。
- (4) 部内他の課の主管に属しないこと。

緊急対策課

- (1) 危機発生時の対応に関すること。
- (2) 危機対処に係る訓練に関すること。
- (3) 緊急対策に係る関係機関等との連携及び総合調整に関すること。
- (4) 危機管理に係る情報に関すること。
- (5) 危機管理センターの管理に関すること。
- (6) 危機管理に係るシステムに関すること。
- (7) 危機管理に係る設備等の設置及び管理に関すること。

防災企画課

- (1) 防災施策の企画及び立案に関すること。
- (2) 横浜市危機管理推進会議に関すること。
- (3) 危機対処に係る計画に関すること。
- (4) 横浜市防災会議に関すること。
- (5) 横浜市国民保護協議会に関すること。

地域防災課

- (1) 危機管理意識の啓発に関すること。
- (2) 地域防災活動の支援に関すること。
- (3) 災害対策備蓄に関すること。
- (4) 区役所の防災活動の支援に関すること。
- (5) 広域避難場所に関すること。

総務部

総務課

- (1) 局内の人事、文書、予算及び決算に関すること。
- (2) 議会に関すること。
- (3) 他の執行機関との連絡調整に関すること（他の室及び部の主管に属するものを除く。）。
- (4) 局の危機管理に関すること（危機管理室の主管に属するものを除く。）。
- (5) 統括本部並びに他の局、室、部及び課の主管に属しないこと。

管理課

- (1) 庁舎、公舎及び市有電話並びに庁舎取締りに関すること（統括本部及び他の局の主管に属するものを除く。）。
- (2) 庁用自動車の管理に関すること（統括本部並びに他の局及び室の主管に属するものを除く。）。
- (3) 横浜市市庁舎商業施設運営事業者選定評価委員会に関すること。

法制課

- (1) 議会議案その他の重要文書の調整及び審査に関すること。
- (2) 法規の解釈に関すること。
- (3) 条例、規則その他諸規程の審査又は立案に関すること。
- (4) 法制度の調査研究及び調整に関すること。
- (5) 例規集の編さんに関すること。
- (6) 訴訟等の統括に関すること。
- (7) 行政手続に関する事務の調整に関すること。
- (8) 審査請求の受付、審理手続及び裁決に関すること。
- (9) 横浜市行政不服審査会に関すること。

コンプライアンス推進室

コンプライアンス推進課

- (1) 職務の公正に関する調査及び調整に関すること。
- (2) 不正防止内部通報制度に関すること。
- (3) 特定要望記録・公表制度に関すること。
- (4) 内部監察に関すること。
- (5) 監査報告に係る調整に関すること。
- (6) 職員の服務（人事部人事課の主管に属するものを除く。）に関すること。
- (7) コンプライアンス委員会に関すること。

人 事 部

人 事 課

- (1) 人事管理に関する事。
- (2) 人事制度に関する事。
- (3) 職員の任免、分限、賞罰、服務その他人事に関する事。
- (4) 職員の表彰に関する事。
- (5) 職員の定員及び配置に関する事。
- (6) 職員の人事考課に関する事。
- (7) 職員の選考に関する事。
- (8) 人事記録の管理に関する事。
- (9) 職員の人事交流に関する事。
- (10) 人事委員会との連絡調整に関する事。
- (11) 現金、物品の亡失等に伴う職員の損害賠償に関する事。
- (12) 組織に関する事。
- (13) 職務権限に関する事。
- (14) 地方自治法第 180 条の 4 の規定による勧告及び協議に関する事。
- (15) 部内他の課の主管に属しない事。

労 務 課

- (1) 職員の給与、勤務時間その他勤務条件に関する事。
- (2) 職員団体に関する事。
- (3) 労務に関する調査及び研究に関する事。
- (4) 退職手当、退職年金等に関する事。
- (5) 横浜市特別職職員議員報酬等審議会に関する事。
- (6) 人事、給与等の業務のシステムの開発、管理及び運用に関する事。
- (7) 庶務事務システムの開発、管理及び運用に関する事。
- (8) 庶務事務集中センターの管理及び運営に関する事。
- (9) 庶務事務システムを利用する職員等に係る手当等の認定等に関する事。
- (10) 全国健康保険協会に関する事。
- (11) その他労務に関する事。

職員健康課

- (1) 職員の健康に関する事。
- (2) 職員の福利厚生に関する事。
- (3) 横浜市職員共済組合及び横浜市職員厚生会に関する事。
- (4) 職員の労働安全及び衛生管理に関する事。
- (5) 横浜市衛生管理審査委員会に関する事。
- (6) 職員の公務災害補償に関する事。
- (7) 地方公務員災害補償基金に関する事。

人材開発課

- (1) 研修及び人材育成に関する企画、立案、調査、研究及び実施に関すること。
- (2) 研修計画の調整に関すること。
- (3) 所属研修等の指導及び助言に関すること。
- (4) 横浜市研修センターの管理に関すること。

しごと改革室

行政・情報マネジメント課

- (1) 行政運営の改革及び改善に係る総合的な企画及び調整に関すること。
- (2) 行政評価並びに事業の検証及び見直しに関すること。
- (3) 附属機関に係る調整に関すること。
- (4) 外郭団体の設置及び運営に係る総合的な指導及び調整に関すること。
- (5) 横浜市外郭団体等経営向上委員会に関すること。
- (6) 社会保障・税番号制度に係る企画及び調整に関すること。
- (7) 最高情報統括責任者、最高情報統括責任者補佐監、最高情報セキュリティ責任者及び最高情報セキュリティ責任者補佐監に関すること。
- (8) 電子市役所の推進等 I C T 活用に係る施策の企画、推進及び調整に関すること。
- (9) 電子市役所の推進等 I C T 活用に係る調査研究に関すること。
- (10) 情報システムの開発及び運用に係る調整に関すること。
- (11) 情報セキュリティに関すること。
- (12) 行政文書管理に係る総合的な指導及び調整に関すること。
- (13) 公印に関すること。
- (14) 事務引継に関すること。
- (15) 公告式及び横浜市報（横浜市報調達公告版を除く。）の発行に関すること。
- (16) 市史資料等に関すること。
- (17) 室内他の課の主管に属しないこと。

I C T 基盤管理課

- (1) 電子市役所の共通基盤システムの開発、管理及び運用に関すること。
- (2) インターネット等の情報通信基盤に係る開発、管理及び運用に関すること。

住民情報システム課

- (1) 基幹情報システムの開発、管理及び運用に関すること。
- (2) コンピュータ及びネットワークの維持管理に関すること（I C T 基盤管理課の主管に属するものを除く。）。
- (3) 情報技術に係る調査及び研究に関すること。
- (4) その他情報システムの管理及び運用に必要な事項に関すること。

令和元年度

事業概要

総務局

令和元年度 総務局 運営方針

●基本目標

- 新市庁舎の着実な整備とともに、綿密に移転準備を進めます。また、移転を契機に市民サービスの一層の向上を目指し、全庁的な業務改善とワークスタイル改革の推進を牽引していきます。
- 長時間労働を是正し、上限時間を遵守することを徹底し、市役所全体で超過勤務時間縮減に向けた取組を推進します。また、職員が能力を最大限に発揮できる人材育成と、心身ともに健康でいきいきと働ける環境づくりを推進し、市役所のチーム力を高めます。
- 市民の皆様が安全安心を実感できるよう、いつ起こるかかわからない災害に備え、自助・共助を中心とした地域防災力の向上と危機対応力の強化を図ります。

●目標達成に向けた施策

I 新市庁舎の整備としごと改革の推進

新市庁舎の整備

◎市民の皆様が永く愛され、職員が働きやすく、災害に強い市庁舎の整備に向けた局一丸の取組

- ① 工事における工程・品質・安全管理の徹底
- ② 効率的な建物管理の運用準備と新しい働き方を実践する執務環境の整備
- ③ 賑わいの創出が図れる低層部の管理・運用方法の決定及び開業準備
- ④ 円滑な庁舎移転に向けた準備推進

しごと改革の推進

◎新市庁舎移転も見据えた既存の仕組みやルール、ワークスタイルの見直し

- ① ワークスタイル改革の推進（Web会議システムの試行、モバイルワークの検討、フレックスタイム制度等の実施）
- ② ペーパーレスの積極的な推進と文書整理週間等を通じた紙文書・電子文書の整理・削減のさらなる徹底
- ③ マイナンバー制度への確実な対応と、情報連携及びマイナポータルの活用等による市民の皆様への利便性の向上及び業務効率化の検討
- ④ 庶務デスクをはじめとする内部管理業務（庶務・経理・労務）の集約化等、事業評価を踏まえた徹底した事業見直し
- ⑤ 情報基盤へのシステム集約、基幹情報システムの安定運用及び新市庁舎のICT環境整備
- ⑥ 情報化の基本方針に基づく施策（情報セキュリティの強化、システム調達の統制、システム全体最適化等）の推進と官民データ活用に向けたICT施策の検討・充実
- ⑦ 協約マネジメントサイクルの推進を軸とした外郭団体の経営向上に向けた支援

II 職員の人材育成の推進と働きやすい職場づくり

◎職員一人ひとりが意欲・能力を最大限に発揮できる人材育成と職場環境の実現

- ① 「横浜市人材育成ビジョン」に基づき、すべての職員が意欲と能力を十分に発揮できる組織的かつ計画的な人材育成の推進
- ② Wプログラム（横浜市職員の女性ポテンシャル発揮・ワークライフバランス推進プログラム）の取組を推進
- ③ 職員の心身の健康増進支援と安全で働きやすい職場環境づくりの推進
- ④ 「しごと改革の推進」と連動した長時間労働の是正、超過勤務の縮減、年次休暇取得の促進
- ⑤ スクラッフ・アンド・ビルドを基本とした効率的・効果的な執行体制づくりの推進
- ⑥ 適正な事務執行の確保に向けた職場づくりと、地方自治法改正を踏まえた内部統制体制整備の推進

III 地域防災力の向上と危機対応力の強化

◎自助・共助による地域防災力の向上

- 地域における自助・共助の意識の啓発により災害に強い人づくり・地域づくりを推進します。
- ① 区と連携した地域防災活動の担い手の育成など町の防災組織の活動支援や、地域防災拠点の機能強化
 - ② 市民防災センター等における各種研修の実施など、市民や事業者の皆様への自助・共助の意識啓発

◎市民の安全・安心を支える危機対応力の強化

- ラグビーワールドカップ2019等の大規模イベントを見据えたテロ対策や自然災害への備え等様々な危機対応力を強化します。
- ③ 大規模災害や多様化する危機事案に対応した訓練の実施による危機対応力強化
 - ④ 様々な危機に対応できる防災関連システムと情報受伝達機能の強化・拡充
 - ⑤ 大規模な自然災害の教訓等を踏まえた防災対策の充実

●目標達成に向けた組織運営

職員自らが成長できる、効率的・効果的な組織運営

- 市民サービスの停滞を招くことなく、円滑に新市庁舎への移転を行うため、職員一人ひとりが「ペーパーレス」及び「文書整理」等に徹底して取り組みます。
また、またとないワークスタイル改革の転換期をしっかりと将来につなげていくよう、各部を超えた連携や情報共有を進めます。
- 市全体の組織を支える局として現場との一体感を意識して、各区局に対して、適切なサポートを行います。
- 責任職は職員一人ひとりに細かな気配りをして、リスクマネジメントを徹底します。
また、長時間労働を是正に向けたマネジメントを強化し、職員の心身の健康管理や働きやすい職場環境づくりを進めます。

令和元年度総務局予算総括表

区 分	令和元年度	平成30年度	増▲減	令和元年度予算額の財源内訳				
				国	県	その他	市債	一般財源
一般会計	千円 79,671,690	千円 63,256,349	千円 16,415,341	千円 97,151	千円 14,909	千円 1,876,981	千円 36,589,000	千円 41,093,649
総務費	79,671,031	63,254,077	16,416,954	97,151	14,909	1,876,981	36,589,000	41,092,990
行政運営費	51,226,744	38,383,960	12,842,784	-	-	493,706	35,472,000	15,261,038
人事管理費	17,273,141	15,811,415	1,461,726	-	-	24,184	-	17,248,957
情報化推進費	5,908,814	6,916,230	▲1,007,416	18,226	-	1,260,074	-	4,630,514
危機管理費	5,262,332	2,142,472	3,119,860	78,925	14,909	99,017	1,117,000	3,952,481
諸支出金	659	2,272	▲1,613	-	-	-	-	659
水道事業会計 繰出金	659	2,272	▲1,613	-	-	-	-	659



令和元年度予算の主な事業

※事業名の右横に記載のローマ数字については、
運営方針に記載の「目標達成に向けた施策」に対応

◎一般会計

1 行政運営費 512億2,674万円

(1) 職員人件費（総務局） 【予算額 44億 927万円】

総務局職員等の人件費を計上しています。

(2) 庁舎管理事業 【予算額 24億7,659万円】

市庁舎の維持・管理及び民間ビルの事務室を賃借します。

(3) 新市庁舎整備事業 運営方針の目標 I 【予算額 412億2,953万円】

令和2年1月末しゅん工、6月末供用開始に向けて、引き続き本体工事や中層部の内部整備工事等を行います。また、令和2年4月から実施する移転に向けて、移転事業者の選定を進めるほか、行政及び議会の什器・備品の購入・設置を進めます。

そのほか、低層部の商業施設やアトリウム（屋根付き広場）の開業・運営に向けた準備や市民向け内覧会などを行います。

(4) 新市庁舎管理事業 【予算額 3億5,587万円】

建物の完成に伴い、光熱水費を含む新市庁舎の施設管理費等を計上しています。

なお、新市庁舎では、超高層ビルの特長や経済性・効率性の観点から、建物全体の管理業務を一括して委託する、いわゆる「ビル管理」を導入します。

(5) しごと改革プロジェクト推進事業 運営方針の目標 I 【予算額 1億7,218万円】

新市庁舎への移転も見据え、引き続き全庁的な業務改善とワークスタイルの見直しに取り組みます。文書管理の適正化や、庶務、労務、会計経理など内部管理業務の効率化に向けた取組を進めるとともに、ペーパーレスを推進するため、電子文書を適切に管理できる基盤として、統合ファイルサーバーの構築を進めます。

また、在宅型テレワーク及び横浜版フレックスタイム制度を本格導入します。

(6) 外郭団体指導調整事業 運営方針の目標 I 【予算額 828万円】

横浜市外郭団体等経営向上委員会を活用した協約マネジメントサイクルの着実な実行により、外郭団体の更なる経営向上に取り組みます。

(7) コンプライアンス推進事業 運営方針の目標 II **【予算額 826万円】**

適正な業務執行を確保し、市民の皆様の要請に応える行政を推進するため、コンプライアンス意識を醸成する研修やリスクマネジメントの取組を実施し、不正防止内部通報制度等のコンプライアンス関連制度を運用します。

また、横浜市職員行動基準を実践する取組を行っている職場を表彰する「チーム横浜賞（横浜市職員行動基準実践表彰）」を実施します。

2 人事管理費 172億7,314万円

(1) 職員人件費（退職手当等） **【予算額 162億5,298万円】**

一般会計における退職手当、児童手当等を計上しています。

(2) 人事管理費（労務課） **【予算額 2億7,781万円】**

臨時・非常勤職員制度の改正に対応した非常勤職員管理システムの構築や正規職員を対象にした人事給与関連システム見直しに向けて課題や機能の検討などを進め、ICT化による管理業務の効率化・集約化を図ります。

(3) 職員安全衛生管理事業 運営方針の目標 II **【予算額 3億1,586万円】**

職員が健康でいきいきと働き、持てる能力を最大限に発揮できるよう、健康診断や健康相談、研修等を着実に進めるとともに、「健康ビジョン」に基づき、心身の健康づくりの実践と働きやすい職場環境づくりを支援します。

(4) 職員研修事業 運営方針の目標 II **【予算額 8,654万円】**

新採用職員研修や昇任者研修などの基礎研修、職務能力の向上を目指す選択制の課題別研修、女性活躍推進に向けた研修などを実施するとともに、横浜市研修センターの管理運営を行います。

3 情報化推進費 59億 881万円

(1) 情報システム運営管理事業 運営方針の目標 I **【予算額 35億9,986万円】**

区役所等の窓口サービスで利用する基幹システム（住民記録・市税・国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療等）の運用及び保守・管理を行います。

また、業務システム間のデータ連携による市民サービスの向上やシステムの効率化を図るため、情報共有基盤を運用し、共有機器へのシステム集約を進めます。

(2) 行政情報通信基盤（庁内LAN）運用事業

運営方針の目標 I

【予算額 13億4,355万円】

市庁舎・区役所等を結ぶ全庁的な情報通信基盤（庁内LAN）を安定的に運用するとともに、行政内部事務の効率化・簡素化に向けた支援を行います。

また、令和2年の新市庁舎移転に向けて、新市庁舎の庁内LAN環境構築を行います。

(3) 情報化推進事業

運営方針の目標 I

【予算額 6,421万円】

CIO（最高情報統括責任者）・CISO（最高情報セキュリティ責任者）を中心とした推進体制のもと、システム調達の統制機能強化、セキュリティ対策の強化、人材の育成など、全市的な観点から最適な情報化を推進します。

また、RPA（※）の大量反復的な業務やヒューマンエラーの抑制に効果を発揮するという特性を踏まえ、既存の事務作業における庁内活用について試験運用を行い、検討を進めます。

※Robotic Process Automation（ロボティック・プロセス・オートメーション）

定型的なパソコン操作等を人の代わりにロボット（ソフトウェア）に行わせる技術

社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）への対応

運営方針の目標 I

【予算額 1億5,388万円】

※予算額は、行政運営費、人事管理費、情報化推進費、に計上（全額再掲）

他都市等との情報連携を円滑に運用するとともに、法令の改正等に対応したシステム改修を実施します。

また、マイナポータル（※）を活用した市民の利便性向上及び行政事務の効率化の取組についても、引き続き検討を進めていきます。

【参考】令和元年度当初予算 マイナンバー制度対応総額【全局分】 15億4,084万円

※行政機関等が持っている自身の個人情報や行政機関からのお知らせなどの確認、子育てワンストップサービスを利用した行政手続のオンライン申請などができる国が整備したWEBサービス

4 危機管理費 52億6,233万円

(1) 自助・共助の推進 運営方針の目標 III

大規模災害時には、地域住民が「自助」、「共助」により被害を最小限にとどめることが何より大切です。そのため、地域の防災を担う人材の育成や、浸水想定区域や避難場所等の情報を掲載した「洪水ハザードマップ」の配付、家具転倒防止器具の設置補助などを引き続き実施します。また、逃げ遅れゼロの実現を目指し、避難行動に関する調査を新たに実施します。

- | | | |
|---------------------|------|----------|
| ○ 地域の防災担い手育成事業 | 【予算額 | 1,988万円】 |
| ○ 洪水ハザードマップ改訂事業 | 【予算額 | 606万円】 |
| ○ 家具転倒防止対策助成事業 | 【予算額 | 470万円】 |
| ○ 逃げ遅れゼロの実現に向けた動向調査 | 【予算額 | 545万円】 |

(2) 地域防災拠点の機能強化 運営方針の目標 III

配備から約20年が経過している地域防災拠点の資機材や備蓄している生活用品の更新を進めます。また、2階以上の空き教室を備蓄庫としている学校については、発災時に円滑に資機材を活用できるよう備蓄庫を校地に移設するなど、地域防災拠点の機能強化を図ります。

- | | | |
|----------------|------|------------|
| ○ 災害対策備蓄事業 | 【予算額 | 3億4,142万円】 |
| ○ 地域防災拠点機能強化事業 | 【予算額 | 1億8,771万円】 |

(3) 市民の安全・安心を支える危機対応力の強化 運営方針の目標 III

市民や来街者等に対して災害情報を迅速かつ正確に伝えるため、災害情報の伝達手段を拡充します。また、より迅速で的確な発災対応ができるよう、危機管理システムを更新します。

さらに、大規模イベントや国際会議開催に備え、関係機関との合同訓練を実施します。

- | | | |
|-----------------|------|------------|
| ○ 情報伝達手段強化等事業 | 【予算額 | 1億8,500万円】 |
| ○ 危機管理システム等更新事業 | 【予算額 | 5億5,832万円】 |
| ○ 危機対処・防災訓練事業 | 【予算額 | 2,124万円】 |

(4) 災害救助基金積立金 【予算額 25億8,227万円】

平成31年4月1日に、内閣総理大臣から改正災害救助法に基づく救助実施市の指定を受け、大規模災害時における避難所の運営や仮設住宅の供与等の救助事務を自らの事務として実施することとなりました。

こうした救助に要する費用の財源に充てるため、同法の規定に基づき、災害救助基金を積み立てます。

1	行政運営費	本年度	51,226,744千円	
		前年度	38,383,960千円	
		増△減	12,842,784千円	
		本年度 財源内訳	国・県	
			その他	493,706千円
市債	35,472,000千円			
	一般財源	15,261,038千円		

職員人件費及び庁舎管理等の行政運営に要する主な経費

(単位：千円)

	本年度	前年度	増△減
1 職員人件費（総務局職員給与等） 総務局職員等に対する給料、各種手当及び共済費	4,409,269 (4,133,552)	4,304,043 (4,028,326)	105,226 (105,226)
2 庁舎管理事業 市庁舎及び賃借ビルの維持・管理に係る経費	2,476,578 (2,317,305)	2,451,633 (2,295,011)	24,945 (22,294)
3 新市庁舎整備事業 新市庁舎整備に係る経費	41,229,525 (41,200,025)	30,853,596 (30,813,596)	10,375,929 (10,386,429)
4 新市庁舎管理事業 新市庁舎の維持・管理に係る経費	355,871 (343,571)	0 (0)	355,871 (343,571)
5 事務処理センター等管理運営事業 事務処理センター等の管理運営に係る経費	1,565,120 (1,565,120)	0 (0)	1,565,120 (1,565,120)
6 しごと改革プロジェクト推進事業 業務改善とワークスタイルの見直しに係る経費	172,179 (172,099)	61,583 (61,583)	110,596 (110,516)
7 社会保障・税番号制度推進事業 他都市等との情報連携の円滑な運用、マイナポータルを活用した市民の利便性向上推進等に係る経費	4,049 (4,049)	6,700 (6,700)	△ 2,651 (△ 2,651)
8 外郭団体指導調整事業 外郭団体改革の取組に係る経費	8,276 (8,276)	8,324 (8,324)	△ 48 (△ 48)
9 文書管理システム運用事業 文書管理システムの運用・管理に係る経費	144,126 (135,946)	161,120 (152,554)	△ 16,994 (△ 16,608)
10 文書事務運営費 市報発行、文書集配、印刷・複写、書庫等に係る経費	236,866 (236,866)	40,854 (40,854)	196,012 (196,012)
11 市史資料等保存活用事業 横浜市史資料室（横浜中央図書館内）の運用・管理に係る経費	66,761 (66,429)	66,936 (66,429)	△ 175 (0)
12 コンプライアンス推進事業 適正な業務執行の確保、職員のコンプライアンス意識の浸透、コンプライアンス関連制度の運用等に係る経費	8,261 (8,261)	7,321 (7,321)	940 (940)
13 その他行政運営費 嘱託職員の人件費、局内の事務用品費等	549,863 (541,539)	421,850 (413,898)	128,013 (127,641)

※下段（ ）は市債＋一般財源の金額

2	人 事 管 理 費	本年度	17,273,141千円	
		前年度	15,811,415千円	
		増△減	1,461,726千円	
		本年度 財源内訳	国・県	
			その他	24,184千円
市債				
	一般財源	17,248,957千円		

退職手当等の人件費及び職員の安全衛生等の人事管理に要する主な経費

(単位：千円)

	本年度	前年度	増△減
1 職員人件費（退職手当等） 退職手当、児童手当等	16,252,975 (16,252,975)	15,128,821 (15,128,821)	1,124,154 (1,124,154)
2 人事管理費（労務課） 非常勤職員管理システムの構築に係る経費	277,808 (277,808)	40,044 (39,568)	237,764 (238,240)
3 職員安全衛生管理事業 職員の健康管理及び職場の安全衛生管理に係る経費	315,857 (310,993)	332,254 (327,838)	△ 16,397 (△ 16,845)
4 職員被服貸与事業 職務上必要な被服の貸与に係る経費	49,216 (46,216)	48,647 (45,647)	569 (569)
5 職員研修事業 各種職員研修及び研修センターの維持管理に係る経費	86,542 (83,045)	83,607 (80,497)	2,935 (2,548)
6 その他人事管理費 職員IDカード更新対応経費等	290,743 (277,920)	178,042 (176,857)	112,701 (101,063)

※下段（ ）は市債＋一般財源の金額

3	情報化推進費	本年度	5,908,814千円	
		前年度	6,916,230千円	
		増△減	△ 1,007,416千円	
		本年度 財源内訳	国・県	18,226千円
			その他	1,260,074千円
市債				
一般財源	4,630,514千円			

情報システムの運用等の情報化推進に要する主な経費

(単位：千円)

	本年度	前年度	増△減
1 情報システム運営管理事業 住民情報系システムの運用・管理に係る経費	3,599,857 (2,338,628)	3,266,007 (2,126,308)	333,850 (212,320)
2 行政情報通信基盤（庁内LAN）運用事業 庁内LANの運用・管理に係る経費	1,343,551 (1,332,036)	2,825,429 (2,813,970)	△ 1,481,878 (△ 1,481,934)
3 職員認証システム運用事業 情報セキュリティ確保のための職員認証システムの 運用・管理に係る経費	244,766 (244,106)	117,259 (116,287)	127,507 (127,819)
4 情報化推進事業 情報システム調達適正化の支援、ICT人材育成等に 係る経費、先端技術等の活用推進	64,214 (64,154)	34,013 (33,973)	30,201 (30,181)
5 電子申請・届出システム運用事業 電子申請・届出システムの運用・管理に係る経費	32,691 (32,691)	38,266 (38,266)	△ 5,575 (△ 5,575)
6 その他情報化推進費 庶務事務集中センターの管理運営、人事給与システ ムの運用経費等	623,735 (618,899)	635,256 (635,076)	△ 11,521 (△ 16,177)

※下段（ ）は市債＋一般財源の金額

4	危機管理費	本年度	5,262,332千円	
		前年度	2,142,472千円	
		増△減	3,119,860千円	
		本年度 財源内訳	国・県	93,834千円
			その他	99,017千円
市債	1,117,000千円			
	一般財源	3,952,481千円		

危機管理に要する主な経費

(単位：千円)

	本年度	前年度	増△減
1 災害対策備蓄事業 地域防災拠点等の食料及び水缶詰等の備蓄品の購入経費	341,419 (327,419)	137,129 (132,129)	204,290 (195,290)
2 地域防災拠点機能強化事業 防災備蓄庫の整備等経費	187,709 (108,784)	145,362 (94,277)	42,347 (14,507)
3 危機対処・防災訓練事業 各種防災訓練の実施や避難者動向調査に係る経費	26,688 (26,688)	17,256 (17,256)	9,432 (9,432)
4 家具転倒防止対策助成事業 家具転倒防止器具の設置補助に係る経費	4,700 (4,700)	2,823 (2,823)	1,877 (1,877)
5 地域の防災担い手育成事業 地域防災を担う人材の育成等、地域の自助・共助の取組の支援に係る経費	19,882 (19,882)	21,947 (21,947)	△ 2,065 (△ 2,065)
6 洪水ハザードマップ改訂事業 帷子川水系、大岡川水系及び境川水系の洪水ハザードマップの印刷・配付に係る経費	6,061 (6,061)	14,088 (14,088)	△ 8,027 (△ 8,027)
7 危機管理システム等更新事業 危機管理システムの更新に係る経費	558,320 (460,860)	0 (0)	558,320 (460,860)
8 情報伝達手段強化等事業 災害情報の伝達手段の強化や多様化の検討に係る経費	185,000 (185,000)	0 (0)	185,000 (185,000)
9 災害救助基金積立金 大規模災害時の救助費用とするための災害救助基金の積立に係る経費	2,582,267 (2,580,719)	0 (0)	2,582,267 (2,580,719)
10 その他危機管理費 防災行政用無線の更新工事、防災・減災普及啓発事業等	1,350,286 (1,349,368)	1,803,867 (1,802,869)	△ 453,581 (△ 453,501)

※下段（ ）は市債＋一般財源の金額

5	水 道 事 業 会 計 金	本年度	659千円	
		前年度	2,272千円	
		増△減	△ 1,613千円	
		本年度 財源内訳	国・県	
			その他	
市債				
一般財源	659千円			

水道事業に対する繰出金

(単位：千円)

		本 年 度	前 年 度	増 △ 減
1	水災被害世帯支援繰出金 水災被害等の被災者に対する支援	659 (659)	2,272 (2,272)	△ 1,613 (△ 1,613)

※下段（ ）は市債＋一般財源の金額